

半 期 報 告 書

(第30期中)

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

株式会社電通国際情報サービス

(941429)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	52
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	54
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月26日

【中間会計期間】 第30期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 株式会社電通国際情報サービス

【英訳名】 Information Services International-Dentsu, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧浪 壽太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

（平成16年5月5日から本店所在地及び電話番号を上記のとおり変更しております。）

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井 次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	34,152	32,037	35,397	70,813	71,608
経常利益又は経常損失 () (百万円)	581	22	235	1,584	2,197
当期純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	758	233	1,020	2,058	1,001
純資産額 (百万円)	32,088	30,281	29,743	30,826	30,982
総資産額 (百万円)	51,818	48,890	49,205	50,848	50,572
1株当たり純資産額 (円)	1,969.46	929.31	912.82	946.03	950.82
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	46.52	7.16	31.32	63.17	30.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	61.9	60.4	60.6	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,232	274	756	6,904	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	431	510	709	702	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313	333	344	536	221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,914	6,129	5,232	6,735	6,116
従業員数 (名)	1,835	1,914	1,868	1,832	1,894

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期中、第28期、第29期中及び第30期中は、中間(当期)純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 提出会社は、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純損失は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	25,180	24,671	28,324	54,331	55,982
経常利益又は経常損失 () (百万円)	637	9	74	1,062	1,288
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	596	8	529	1,178	735
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	16,295,620	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	31,025	30,289	29,938	30,507	30,527
総資産額 (百万円)	45,991	44,383	45,450	45,170	46,407
1株当たり純資産額 (円)	1,904.20	929.56	918.81	936.24	936.87
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	36.59	0.27	16.24	36.17	22.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	67.5	68.2	65.9	67.5	65.8
従業員数 (名)	771	776	894	773	782

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中及び第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期中、第28期及び第30期中は、中間(当期)純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純損失は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

主にグループ各社に対する管理部門関連業務の提供を行なっておりました株式会社ISIDホライゾン（連結子会社）は、当中間連結会計期間において、当社に吸収合併しております。

主にブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティング及びシステム開発を行なっておりました株式会社ISIDアビーム（連結子会社）は、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社となっております。また同社は、当中間連結会計期間において、社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類	従業員数（名）
情報サービス	1,868

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	894
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 従業員数が当中間会計期間において112人増加した理由は、主として株式会社ISIDホライゾンの吸収合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）における国内経済は、設備投資ならびに輸出の増加に支えられて、製造業を中心に、緩やかではあるものの回復傾向にあります。当社グループをとりまく事業環境につきましても、企業の情報化投資は回復しつつあります。しかしながら、依然として企業のコスト重視の姿勢は強く、情報サービス業界における受注競争は厳しい状況が継続しております。

金融業向けソリューション事業では、競合他社との価格競争が依然として継続しており、売上高は前年同期と比較して減少しております。しかしながら、顧客からの引き合いは徐々に増加しつつあり、大手都市銀行向けでは市場系システム開発案件等を受注しております。また、地方銀行を対象とした融資業務分野向け格付・自己査定パッケージ・ソフトウェアの販売も順調に推移しております。

製造業向けソリューション事業では、設計情報管理システム、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システムに対する需要が依然として旺盛であり、売上高は順調に拡大いたしました。

電通グループ向けソリューション事業は、前年度下期に受注した株式会社電通の経営情報システム構築が当中間連結会計期間に継続していることから、売上高は前年同期を上回っております。

流通・サービス業向けソリューション事業は、平成16年3月期に連結子会社であった株式会社ISIDアビーム（現社名 株式会社電通イーマーケティングワン）が平成16年4月より持分法適用関連会社となった影響はあるものの、連結子会社である株式会社ブレインワークスが提供する人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」の販売が順調であったことに加え、ソフトウェア商品の仲介取引売上等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を上回っております。

利益面に関しては、誠に遺憾ながら、ERPシステムの構築で3件、販売・物流管理システムの開発で1件、不採算案件が発生し、期初予想に比べ売上総利益率が低下しております。特に、販売・物流システム開発における不採算案件においては、顧客との合意のもと、プロジェクトを中止することとなり、当中間連結会計期間においては仕損費約260百万円を原価に計上いたしました。また、プロジェクト中止に伴う清算金が当下期に発生する見込みであります。平成15年3月期において大型の不採算案件を発生させたことによる反省のもと、プロジェクト管理体制を強化してまいりましたが、再び不採算案件を発生させた事態を当社といたしましては重く受け止めております。今後は、受注時のリスク審査体制ならびに開発管理の強化を更に推し進め、再発防止に取り組む所存であります。

上記不採算案件の影響はあったものの、製造業向けソフトウェア商品売上の増加等による利益の増加により、営業損失は前年同期より改善されました。また、前年同期においては投資有価証券売却益が営業外収益に計上されたため経常利益でありましたが、当中間連結会計期間は経常損失となっております。中間純損失が前年同期より増加しているのは、経常損失に加えて新社屋移転に伴う特別損失が当中間連結会計期間に発生していることによります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、35,397百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、営業損失は、365百万円（前年同期営業損失723百万円）、経常損失は、235百万円（前年同期経常利益22百万円）、中間純損失は、1,020百万円（前年中間純損失233百万円）を計上することとなりました。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融業向けパッケージ・ソフトウェアをコアとした開発が順調だったことに加え、電通向け経営情報システムの構築と導入等の要因により、売上高は11,939百万円（前年同期比6.6%増）となりました。ソフトウェア製品は、当社の連結会計パッケージ・ソフトウェア及び金融業向け格付・自己査定パッケージ・ソフトウェア、ならびに株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・ソフトウェアが順調に売上高を伸ばしたことにより、売上高は1,511百万円（前年同期比15.3%増）となりました。情報処理・通信サービスの売上高は2,035百万円（前年同期比14.1%減）に留まりました。

この結果、情報サービスの売上高は15,486百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向け設計情報管理システム、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システム等の販売が好調に推移したこと、ならびに仲介取引売上等により、売上高は15,307百万円（前年同期比18.3%増）となりました。情報機器販売の売上高は4,470百万円（前年同期比13.0%増）となり、その他当社グループが実施するセミナー等の売上高は132百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は19,911百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して884百万円減少し、5,232百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失（1,244百万円）を計上したものの、売上債権の減少（1,350百万円）及び前受金の増加（1,108百万円）等により756百万円増加し、前年同期との比較においては482百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新社屋移転に伴い旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,923百万円）があったものの、新社屋移転に伴う有形固定資産の取得による支出（1,181百万円）及び余資運用のための有価証券の取得による支出（1,029百万円）等により709百万円減少し、前年同期との比較においては199百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、主として配当金の支払により344百万円減少いたしました。これは前年同期（333百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,675	91.5
合計	11,675	91.5

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,721	81.1	3,493	51.8
合計	11,721	81.1	3,493	51.8

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,939	106.6
ソフトウェア製品	1,511	115.3
情報処理・通信サービス	2,035	85.9
情報サービス計	15,486	104.1
ソフトウェア商品	15,307	118.3
情報機器販売	4,470	113.0
その他	132	50.4
情報関連商品販売計	19,911	116.1
合計	35,397	110.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	5,605	17.5	8,021	22.7

3【対処すべき課題】

当社グループは、「収益性の回復と成長路線への復帰」を確実に実現するため、三つの目標を掲げた新たな中期経営目標を、当中間連結会計期間において策定いたしました。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator” ISID」の実践を掲げております。具体的には、事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供することであり、第二は、平成19年度の連結売上高営業利益率を7%まで回復させることです。第三は、成長路線への復帰です。平成15年度から平成19年度までの連結売上高を平均4%成長させることを掲げております。以上、三つの目標達成に向け、以下のとおり、八つの基本方針を策定し実行してまいります。

事業ポートフォリオの再構築

収益性の改善に向け、事業構造を変革いたします。当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めてまいります。

ISID既存市場の拡大と新領域への展開

当社グループがこれまで蓄積したノウハウを核として、ソフトウェア製・商品関連事業に注力し、提供するサービス及びマーケットの拡大を目指します。同時に、新規顧客・領域の開拓及び安定収益源としてのアウトソーシング事業にも注力いたします。

電通グループとの協業による新市場開拓

デジタル・ネットワークを基盤とした、より高度なマーケティングを、当社グループは「デジタル・ネットワーク・マーケティング」と名付けました。当社グループと電通及び電通グループは、協業を積極的に推進することにより、この領域でのITソリューションを提供いたします。

研究開発投資の積極推進

既存市場の拡大ならびに新市場開拓を目的として、ソフトウェア製品の開発や研究開発ならびに市場創造のためのマーケティング活動に積極的に投資を行なってまいります。

人材ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオの再構築に対応したスキルや能力を持った人材を確保・育成し、人材ポートフォリオの再構築を図ります。

コスト構造の変革

外注費等の社外支払原価については管理を強化することにより抑制を図ります。また、販売費及び一般管理費の構造については見直しを行ない、管理間接経費を抑制することにより、研究開発費及びマーケティング費用に再配分いたします。

グループ構造の全体最適化

事業ポートフォリオの再構築を推進すると同時に、グループ構造についても、各社の役割について再定義を行ない全体最適を図ります。

グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

グローバルに認められた資格及び認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を継続的に図ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の異動はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動については、連結財務諸表提出会社における各事業部及び子会社において、システム開発の品質向上及びアプリケーション・ソフトウェア製品開発等に注力してまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、171百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

(1) Webアプリケーション開発におけるセキュリティの向上

Web技術をベースとしたシステム開発において、インフラ面及びアプリケーションのセキュリティ向上を図るため、最新技術調査及び各種ガイドライン等を作成し、実装方法及び実装者の技術レベルの統一を図りました。

(2) 組み込みソフトウェア開発の統合開発環境構築

情報家電に組み込むソフトウェアを開発する顧客向けに、効率的開発を実現する統合開発環境を構築しております。

(3) 3次元CADデータ交換システムの開発

製造業顧客の開発期間短縮を支援するために、様々な3次元CADの環境下で、高品質なデータ作成・データ交換・データ活用を実現する効率的な情報共有環境を開発しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等の当中間連結会計期間における状況は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

品川オフィスへの移転に伴う設備の新設は、平成16年5月に完了しております。主な投資額は、有形固定資産の取得(1,181百万円)であります。

(2) 重要な設備の除却等

上記移転に伴い、旧オフィス設備について、固定資産除却損(415百万円)及び固定資産売却損(2百万円)を計上しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	
計	32,591,240	32,591,240		

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843 (注)2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

() 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株予約権の数（個）	1,160（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) の規定を準用する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の(1)の または の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,666	5.11
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	841	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	684	2.10
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	613	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	541	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	533	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	344	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	144	0.44
和田 栄一	兵庫県伊丹市梅ノ木4-1-30-201	133	0.40
計		25,633	78.65

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,521,300	325,192	
単元未満株式	普通株式 63,240		
発行済株式総数	32,591,240		
総株主の議決権		325,192	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数21個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南2- 17-1	6,700		6,700	0.0
計		6,700		6,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	1,502	1,480	1,475	1,427	1,449
最低(円)	1,209	1,260	1,351	1,360	1,330	1,180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間財務諸表についてあずさ監査法人により、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第29期中（個別・連結）	あずさ監査法人
第30期中（個別・連結）	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,467		2,870		3,145	
2 受取手形及び 売掛金		14,081		17,309		18,972	
3 有価証券		2,440		1,039		41	
4 たな卸資産		3,860		1,752		1,716	
5 繰延税金資産		2,214		1,756		1,295	
6 前渡金		3,462		3,633		2,785	
7 預け金		-		2,372		3,000	
8 その他		623		382		523	
貸倒引当金		63		65		58	
流動資産合計		32,086	65.6	31,050	63.1	31,421	62.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	851	1.7	1,470	3.0	855	1.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4,215		3,655		3,924	
(2) その他		1,828	6.0	2,237	5.8	2,081	6.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,406		5,725		5,272	
(2) 繰延税金資産		863		855		833	
(3) 敷金及び保証金		3,156		3,724		5,682	
(4) その他		485		495		504	
貸倒引当金		2	0.0	10	0.0	4	0.0
固定資産合計		16,804	34.4	18,155	36.9	19,150	37.9
資産合計		48,890	100.0	49,205	100.0	50,572	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	7,916		8,430		9,269		
2	繰延税金負債	5		2		-		
3	未払費用	2,556		2,458		2,326		
4	前受金	4,116		4,632		3,520		
5	その他	1,115		1,109		1,499		
	流動負債合計	15,709	32.1	16,634	33.8	16,616	32.8	
固定負債								
1	繰延税金負債	827		595		327		
2	退職給付引当金	1,550		1,857		1,701		
3	役員退職慰労 引当金	171		121		176		
4	その他	15		7		7		
	固定負債合計	2,565	5.3	2,582	5.3	2,213	4.4	
	負債合計	18,275	37.4	19,216	39.1	18,829	37.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	333	0.7	244	0.5	760	1.5	
(資本の部)								
	資本金	8,180	16.7	8,180	16.6	8,180	16.2	
	資本剰余金	15,285	31.3	15,285	31.1	15,285	30.2	
	利益剰余金	6,598	13.5	6,161	12.5	7,507	14.9	
	その他有価証券 評価差額金	343	0.7	230	0.5	176	0.4	
	為替換算調整勘定	100	0.2	86	0.2	141	0.3	
	自己株式	26	0.1	27	0.1	26	0.1	
	資本合計	30,281	61.9	29,743	60.4	30,982	61.3	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	48,890	100.0	49,205	100.0	50,572	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,037	100.0		35,397	100.0		71,608	100.0
売上原価			24,559	76.7		27,504	77.7		54,864	76.6
売上総利益			7,477	23.3		7,892	22.3		16,743	23.4
販売費及び一般管理費	1		8,201	25.6		8,258	23.3		16,155	22.6
営業利益又は営業損失()			723	2.3		365	1.0		588	0.8
営業外収益										
1 受取利息		10			6			24		
2 受取配当金		16			8			26		
3 持分法による投資利益		241			143			544		
4 為替差益		56			-			58		
5 投資有価証券売却益		410			-			933		
6 雑収益		22	758	2.4	36	194	0.5	41	1,629	2.3
営業外費用										
1 支払利息		0			0			0		
2 為替差損		-			59			-		
3 支払手数料		3			2			7		
4 投資組合出資損失		1			2			6		
5 雑損失		6	12	0.0	0	64	0.2	7	21	0.0
経常利益又は経常損失()			22	0.1		235	0.7		2,197	3.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			3			-		
2 投資有価証券売却益		17	17	0.1	-	3	0.0	31	31	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	-			1			1		
2 固定資産除却損	4	10			0			13		
3 投資有価証券評価損		4			3			23		
4 退職給付会計 基準変更時差異		73			73			146		
5 連結調整勘定一時償却	7	-			-			28		
6 新社屋移転関連費用	5	-			923			-		
7 特別退職金	8	-			-			36		
8 その他		8	96	0.3	11	1,013	2.9	17	268	0.4
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 当期純利益			56	0.2		1,244	3.5		1,960	2.7
法人税、住民税及び事業税	9	182			38			343		
過年度更正法人税額等		90			-			90		
法人税等調整額	9	111	160	0.5	250	211	0.6	449	882	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			15	0.0		12	0.0		77	0.1
中間純損失() 又は当期純利益			233	0.7		1,020	2.9		1,001	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,285		15,285		15,285
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,285		15,285		15,285
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,158		7,507		7,158
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		-	-	-	-	1,001	1,001
利益剰余金減少高							
1 配当金		325		325		651	
2 中間純損失		233	559	1,020	1,346	-	651
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,598		6,161		7,507

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益	56	1,244	1,960
2		減価償却費	374	543	804
3		連結調整勘定償却額	275	271	580
4		貸倒引当金の増減額(減少:)	26	12	29
5		退職給付引当金の増加額	136	156	288
6		役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	3	54	7
7		受取利息及び受取配当金	27	15	50
8		支払利息	0	0	0
9		持分法による投資利益	212	100	472
10		有形固定資産除却損	10	415	13
11		投資有価証券売却益	428	-	965
12		投資有価証券評価損	4	3	23
13		売上債権の増減額(増加:)	4,833	1,350	73
14		たな卸資産の増減額(増加:)	1,874	38	274
15		前渡金の増加額	852	844	180
16		仕入債務の減少額	2,323	763	969
17		前受金の増加額	1,254	1,108	661
18		未払消費税等の減少額	289	217	35
19		その他	144	416	218
		小計	657	999	1,619
20		利息及び配当金の受取額	25	15	52
21		利息の支払額	0	-	-
22		法人税等の支払額	408	257	483
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			274	756	1,188

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		20	-	51
2 定期預金の払戻による収入		61	21	99
3 有価証券の取得による支出		2,533	1,029	3,737
4 有価証券の償還等による収入		2,034	29	4,950
5 有形固定資産の取得による支出		27	1,181	127
6 無形固定資産の取得による支出		435	550	1,019
7 投資有価証券の取得による支出		2	-	42
8 投資有価証券の売却による収入		611	-	1,256
9 貸付けによる支出		55	7	73
10 貸付金の回収による収入		50	97	55
11 敷金及び保証金の差入額		329	7	2,869
12 敷金及び保証金の返還額		142	1,923	155
13 その他		7	4	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		510	709	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主からの払込による収入		-	-	438
2 配当金の支払額		324	326	648
3 その他		9	18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		333	344	221
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	28	54
現金及び現金同等物の減少額		606	268	619
現金及び現金同等物の期首残高		6,735	6,116	6,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		-	615	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,129	5,232	6,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 子会社のうち、以下の15社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アカウント・ワン 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社アカウント・ワンについては、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併しております。 株式会社アイエスアイディ・デロイトは、平成15年11月1日付をもって社名を株式会社ISIDアビームに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 子会社のうち、以下の11社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社ISIDホライゾンは、平成16年8月2日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。 株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付で第三者割当増資を実施しており、連結財務諸表提出会社もその一部を引受けておりますが、同社に対する議決権比率が低下した結果、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、同社は、平成16年4月1日付をもって社名を株式会社電通イーマーケティングワンに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社のうち、以下の13社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社ISIDアビーム 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。 ISI-Dentsu Holdings, Inc. は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc. を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc. に変更しております。 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月26日付をもって社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。 株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。 株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また、同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社のうち、以下の2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc.</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>関連会社のうち、以下の3社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン Enterprise Financial Solutions, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社のうち、以下の2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc.</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日(7月31日)現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日(1月31日)現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8 ~ 18年</p> <p>工具器具備品 ... 5 ~ 15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年 であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金及び保証金」(3,156百万円)は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末においては、投資その他の資産の「その他」に2,511百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却益」(3百万円)は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」(7百万円)は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,013百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,012百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,067百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金 6百万円 繰入額 販売促進費 894百万円 業務開発費 819百万円 従業員給与 2,635百万円 退職給付引当金 繰入額 25百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 4百万円 業務委託費 716百万円	1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金 14百万円 繰入額 販売促進費 883百万円 業務開発費 924百万円 従業員給与 2,634百万円 退職給付引当金 繰入額 29百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 4百万円 業務委託費 670百万円	1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金 0百万円 繰入額 販売促進費 1,875百万円 業務開発費 1,743百万円 従業員給与 4,893百万円 退職給付引当金 繰入額 50百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,371百万円
2	2 固定資産売却益の内訳 その他 3百万円	2
3	3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円 その他 1百万円 合計 1百万円	3 固定資産売却損の内訳 その他 1百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具器具備品 2百万円 その他 0百万円 合計 10百万円	4 固定資産除却損の内訳 その他 0百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円 合計 13百万円
5	5 新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用 330百万円 固定資産売却損 2百万円 固定資産除却損 415百万円 引越・移設・ 運搬費用 174百万円 合計 923百万円 固定資産売却損の内訳 その他 2百万円 固定資産除却損の内訳 建物 352百万円 工具器具備品 62百万円 合計 415百万円	5

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期(年度末)を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7</p>	<p>7 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。</p>
<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8 特別退職金 連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。</p>
<p>9</p>	<p>9 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>9</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,467百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 699百万円	現金及び預金 2,870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円	現金及び預金 3,145百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2百万円
現金及び現金同等物 <u>6,129百万円</u>	預け金 2,372百万円 現金及び現金同等物 <u>5,232百万円</u>	預け金 3,000百万円 現金及び現金同等物 <u>6,116百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	8,988	3,649			5,339	1年内	2,072百万円	1年超	3,308百万円	合計	5,380百万円	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,044百万円	支払利息相当額	44百万円	未経過リース料		1年内	124百万円	1年超	238百万円	合計	363百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,706百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,861	3,010	ソフト ウェア	1,915	770			1,145	合計	9,777	3,780			5,997	1年内	2,269百万円	1年超	3,784百万円	合計	6,053百万円	支払リース料	1,323百万円	減価償却費相当額	1,274百万円	支払利息相当額	54百万円	未経過リース料		1年内	1,596百万円	1年超	24,109百万円	合計	25,706百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,296</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,402	3,522	ソフト ウェア	1,894	589			1,304	合計	9,296	4,112			5,184	1年内	2,008百万円	1年超	3,224百万円	合計	5,232百万円	支払リース料	2,304百万円	減価償却費相当額	2,215百万円	支払利息相当額	92百万円	未経過リース料		1年内	131百万円	1年超	161百万円	合計	293百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																		
百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
工具器具 備品	8,988	3,649																																																																																																																		
		5,339																																																																																																																		
1年内	2,072百万円																																																																																																																			
1年超	3,308百万円																																																																																																																			
合計	5,380百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,088百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,044百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	44百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	124百万円																																																																																																																			
1年超	238百万円																																																																																																																			
合計	363百万円																																																																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																		
百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
工具器具 備品	7,861	3,010																																																																																																																		
ソフト ウェア	1,915	770																																																																																																																		
		1,145																																																																																																																		
合計	9,777	3,780																																																																																																																		
		5,997																																																																																																																		
1年内	2,269百万円																																																																																																																			
1年超	3,784百万円																																																																																																																			
合計	6,053百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,323百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,274百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	54百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,596百万円																																																																																																																			
1年超	24,109百万円																																																																																																																			
合計	25,706百万円																																																																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																		
百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
工具器具 備品	7,402	3,522																																																																																																																		
ソフト ウェア	1,894	589																																																																																																																		
		1,304																																																																																																																		
合計	9,296	4,112																																																																																																																		
		5,184																																																																																																																		
1年内	2,008百万円																																																																																																																			
1年超	3,224百万円																																																																																																																			
合計	5,232百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,304百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,215百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	92百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	131百万円																																																																																																																			
1年超	161百万円																																																																																																																			
合計	293百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	446	1,031	584
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	446	1,031	584

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	1,500
売掛債権信託受益権	697
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	398
その他	2

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	338	725	387
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	338	725	387

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	434

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	338	635	297
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	338	635	297

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	420
その他	2

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 929円31銭 1株当たり中間純損失 7円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 984円73銭 1株当たり中間純損失 23円26銭	1株当たり純資産額 912円82銭 1株当たり中間純損失 31円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 950円82銭 1株当たり当期純利益 30円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失金額 () 又は 当期純利益金額 (百万円)	233	1,020	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 () 又は当期純利益金額 (百万円)	233	1,020	1,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,585	32,584	32,585
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		7,248		8,007		8,683	
2 未払費用		1,685		1,829		1,559	
3 前受金		3,554		3,664		3,000	
4 その他	2	599		646		1,475	
流動負債合計		13,088	29.5	14,148	31.1	14,719	31.7
固定負債							
1 繰延税金負債		823		595		327	
2 役員退職慰労 引当金		170		118		174	
3 預り保証金		-		649		658	
4 その他		11		-		-	
固定負債合計		1,005	2.3	1,362	3.0	1,160	2.5
負債合計		14,093	31.8	15,511	34.1	15,880	34.2
(資本の部)							
資本金		8,180	18.4	8,180	18.0	8,180	17.6
資本剰余金							
1 資本準備金		15,285		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	34.4	15,285	33.7	15,285	33.0
利益剰余金							
1 利益準備金		160		160		160	
2 任意積立金							
(1) プログラム等 準備金		2,951		2,675		2,951	
(2) 別途積立金		2,738		2,738		2,738	
3 中間(当期)未処分 利益		660		695		1,061	
利益剰余金合計		6,511	14.7	6,270	13.8	6,912	14.9
その他有価証券 評価差額金		338	0.8	229	0.5	175	0.4
自己株式		26	0.1	27	0.1	26	0.1
資本合計		30,289	68.2	29,938	65.9	30,527	65.8
負債及び資本合計		44,383	100.0	45,450	100.0	46,407	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		24,671	100.0	28,324	100.0	55,982	100.0
売上原価		19,810	80.3	23,180	81.8	45,315	80.9
売上総利益		4,861	19.7	5,143	18.2	10,666	19.1
販売費及び一般管理費		5,441	22.1	5,388	19.0	10,569	18.9
営業利益又は営業損失()		580	2.4	245	0.9	97	0.2
営業外収益	1	581	2.4	223	0.8	1,209	2.2
営業外費用	2	10	0.0	52	0.2	18	0.0
経常利益又は経常損失()		9	0.0	74	0.3	1,288	2.3
特別利益	3	55	0.2	-	-	55	0.1
特別損失	4	4	0.0	612	2.2	165	0.3
税引前中間純損失()又は 税引前中間(当期)純利益		42	0.2	686	2.4	1,177	2.1
法人税、住民税及び事業税	7	5		7		8	
過年度更正法人税額等		90		-		90	
法人税等調整額	7	61	33	164	157	342	441
中間純損失()又は 中間(当期)純利益		8	0.0	529	1.9	735	1.3
前期繰越利益		651		1,011		651	
合併による未処分利益 受入額		-		212		-	
中間配当額		-		-		325	
中間(当期)未処分利益		660		695		1,061	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算出して おります。)</p> <p>b 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出してあり ます。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 ... 8 ~ 18年 工具器具備品 ... 5 ~ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見 込有効期間(3年以内)によ る定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)による定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年で あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年であ ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「敷金及び保証金」(2,526百万円)は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間期より区分掲記しております。なお、前中間期末においては、投資その他の資産の「その他」に1,805百万円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「預り保証金」(649百万円)は、当中間期より金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間期末においては、固定負債の「その他」に10百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,503百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 619百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円
2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の表示 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 42百万円 受取配当金 58百万円 為替差益 54百万円 投資有価証券売却益 410百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 63百万円 雑収益 124百万円 雑収益の主な内訳は、子会社からのオフィス設備賃貸料及び業務委託費であります。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 82百万円 受取配当金 101百万円 為替差益 60百万円 投資有価証券売却益 933百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 3百万円 投資組合出資損失 1百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 2百万円 為替差損 47百万円 投資組合出資損失 2百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 7百万円 投資組合出資損失 6百万円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 55百万円	3	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 55百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3百万円	4 特別損失の主要項目 新社屋移転関連費用 600百万円 新社屋移転関連費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 233百万円 固定資産除却損 236百万円 引越・移設・運搬費用 131百万円 <u>合計</u> 600百万円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 185百万円 工具器具備品 50百万円 <u>合計</u> 236百万円	4 特別損失の主要項目 グループ事業再編費用 125百万円 特別退職金 36百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 153百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 218百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 96百万円 無形固定資産 338百万円

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p> <p>7</p>	<p>6 同左</p> <p>7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6</p> <p>7</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,250</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具 備品</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	8,250	3,342	4,908	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,458</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">713</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,214</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具 備品 ソフト ウェア</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	7,458	2,736	4,721	1,756	713	1,043	合計	9,214	3,449			5,764	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">6,830</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具 備品 ソフト ウェア</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	6,830	3,198	3,632	1,734	550	1,183	合計	8,564	3,748			4,816
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																													
百万円	百万円	百万円																																													
8,250	3,342	4,908																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																													
百万円	百万円	百万円																																													
7,458	2,736	4,721																																													
1,756	713	1,043																																													
合計	9,214	3,449																																													
		5,764																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																													
百万円	百万円	百万円																																													
6,830	3,198	3,632																																													
1,734	550	1,183																																													
合計	8,564	3,748																																													
		4,816																																													
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,955百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,919百万円	1年超	3,035百万円	合計	4,955百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,168百万円	1年超	3,656百万円	合計	5,824百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,865百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,857百万円	1年超	3,008百万円	合計	4,865百万円																											
1年内	1,919百万円																																														
1年超	3,035百万円																																														
合計	4,955百万円																																														
1年内	2,168百万円																																														
1年超	3,656百万円																																														
合計	5,824百万円																																														
1年内	1,857百万円																																														
1年超	3,008百万円																																														
合計	4,865百万円																																														
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	970百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,252百万円	減価償却費相当額	1,209百万円	支払利息相当額	49百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,145百万円	減価償却費相当額	2,068百万円	支払利息相当額	80百万円																											
支払リース料	1,008百万円																																														
減価償却費相当額	970百万円																																														
支払利息相当額	38百万円																																														
支払リース料	1,252百万円																																														
減価償却費相当額	1,209百万円																																														
支払利息相当額	49百万円																																														
支払リース料	2,145百万円																																														
減価償却費相当額	2,068百万円																																														
支払利息相当額	80百万円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,439百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,506百万円	1年超	23,932百万円	合計	25,439百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円																											
1年内	1百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	3百万円																																														
1年内	1,506百万円																																														
1年超	23,932百万円																																														
合計	25,439百万円																																														
1年内	1百万円																																														
1年超	0百万円																																														
合計	2百万円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	6,176	2,952
合計	3,224	6,176	2,952

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	6,698	3,473
合計	3,224	6,698	3,473

前事業年度末 (平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	7,666	4,441
合計	3,224	7,666	4,441

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第30期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）中間配当については、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	325百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 健一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 細野 祐二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 健一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 細野 祐二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田 高士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 研一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。